

I. 調査の概要

1. 調査の目的

特定非営利活動促進法が施行されて 20 年が経過し、NPO 法人の活動が量的に拡大したり質的に向上したりといった発展も多く見られる一方で、職員・役員の固定化と高齢化や活動のマンネリ化・停滞、団体の解散など NPO が抱える問題も多く報告されている。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大が NPO の活動に大きな影響を与えた。今年度の調査は、定期的に確認している項目に加え、新型コロナウイルス感染症拡大が大分県の NPO にどのような影響を与え、NPO はそれに対してどのように対応しようとしているのかという点に焦点化した。

本調査では、①基本情報（主な活動分野、活動開始時期、役員・職員の平均年齢、収入額など）、②新型コロナウイルス感染症拡大について（影響、収入減、収入減への対応、助成金等申請状況、今後の活動など）、③今後の支援内容について（講座やセミナーのオンライン配信、講座・セミナーの内容、出張相談会など）、の 3 つの柱で NPO 団体等の現状を把握し、支援方策を検討している。

2. 調査方法

- 1) 調査期間 令和 2 年 10 月 1 日～10 月 16 日
- 2) 調査方法 調査紙法。調査票の送付・回収は郵送で行った。
- 3) 調査対象 令和 2 年 9 月 1 日時点で NPO 情報バンク「おんぼ」に登録

している NPO 法人（456 団体）及び任意団体（116 団体）の計 572 団体を対象とし、悉皆調査として行った。

4) 回収状況 送付件数 572 団体（NPO 法人 456、任意団体 116）

有効回収数 188（NPO 法人 160、任意団体 28）

有効回収率 32.9%（NPO 法人 35.2%、任意団体 24.1%）

※送付件数は登録団体の減少により微減している。有効回収率はほぼ昨年度並みである。

II. 調査結果

1. 基本情報

1) 所在地市町村

今回の調査に回答を寄せていただいた NPO の所在市町村は、図 1-1 の通りである。大分市が 40.4% と約 4 割を占めている。昨年度調査の回答では 46.1% とさらに多くを占めていたが、若干割合が減少している。別府市の 11.2%（昨年度 9.8%）を加えると、両市で大分県内の NPO の 5 割強が所在していることになる。

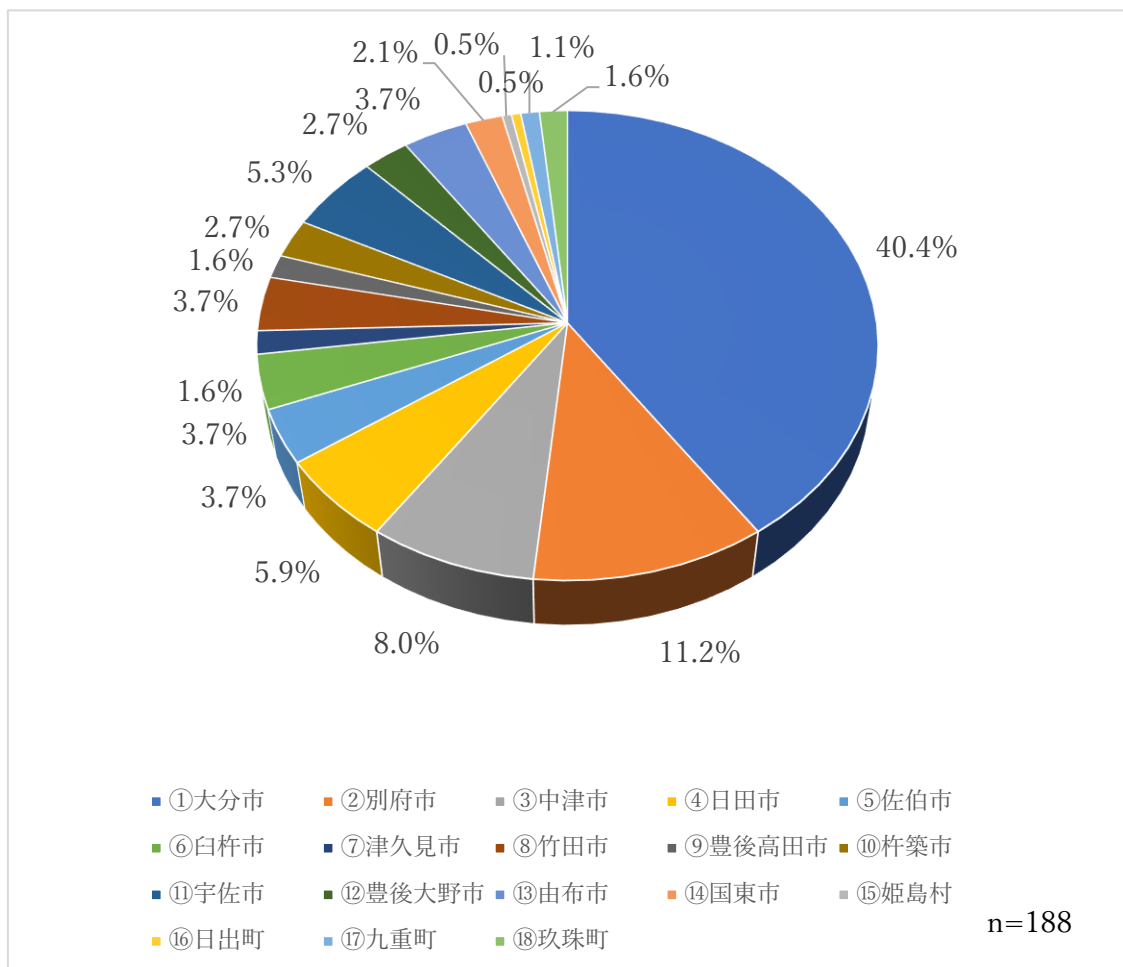


図 1-1 NPO が所在する市町村

昨年度調査の結果と同様に、NPO の所在地は規模の大きい市にやや偏在する傾向がある。それぞれの NPO の活動圏域（単一市町村か、複数市町村か、県内全域か、さらに広域化など）の分析とあわせて検討する必要があるが、地域住民が NPO に相談や支援の依頼を行う際、中山間地や小規模自治体などでは近隣に NPO が所在しておらず支援を得にくいなど、NPO の地域的偏在が問題になることがあると推測される。

2) NPO 法人と任意団体

今年度調査では、総数 572 の NPO に調査票を送付した。内訳は NPO 法人 456 団体・79.7%、任意団体 116 団体・20.3%である。

調査に回答した NPO の内、NPO 法人が 160 団体・85.1%、任意団体が 28 団体・14.9%であった（図 1-2）。若干ではあるが、NPO 法人の方が有効回答率が高くなっている。全体の有効回収率は昨年度とほぼ同様の 32.9%である。

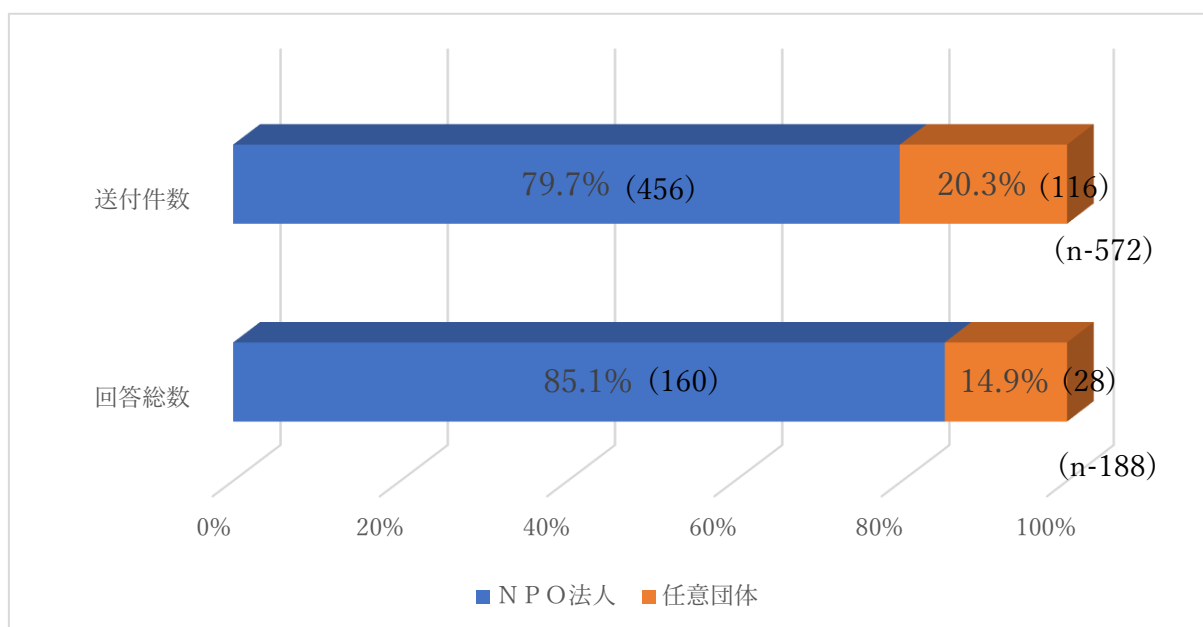


図 1-2 NPO 法人と任意団体（送付件数と回答総数）

3) 団体の状況

①主な活動分野 (Q1)

団体の主な活動分野について、1つ選択してもらった。その結果は、図 1-3 の通りである。

「①保健、医療、福祉」が 36.8%と最も多く、全体の約 3 分の 1 を占めている。続いては、「③まちづくり」と「⑭子どもの健全育成」が並んで 12.4%、「⑧環境」が 10.8%、「⑦スポーツ」10.3%、などとなっている。

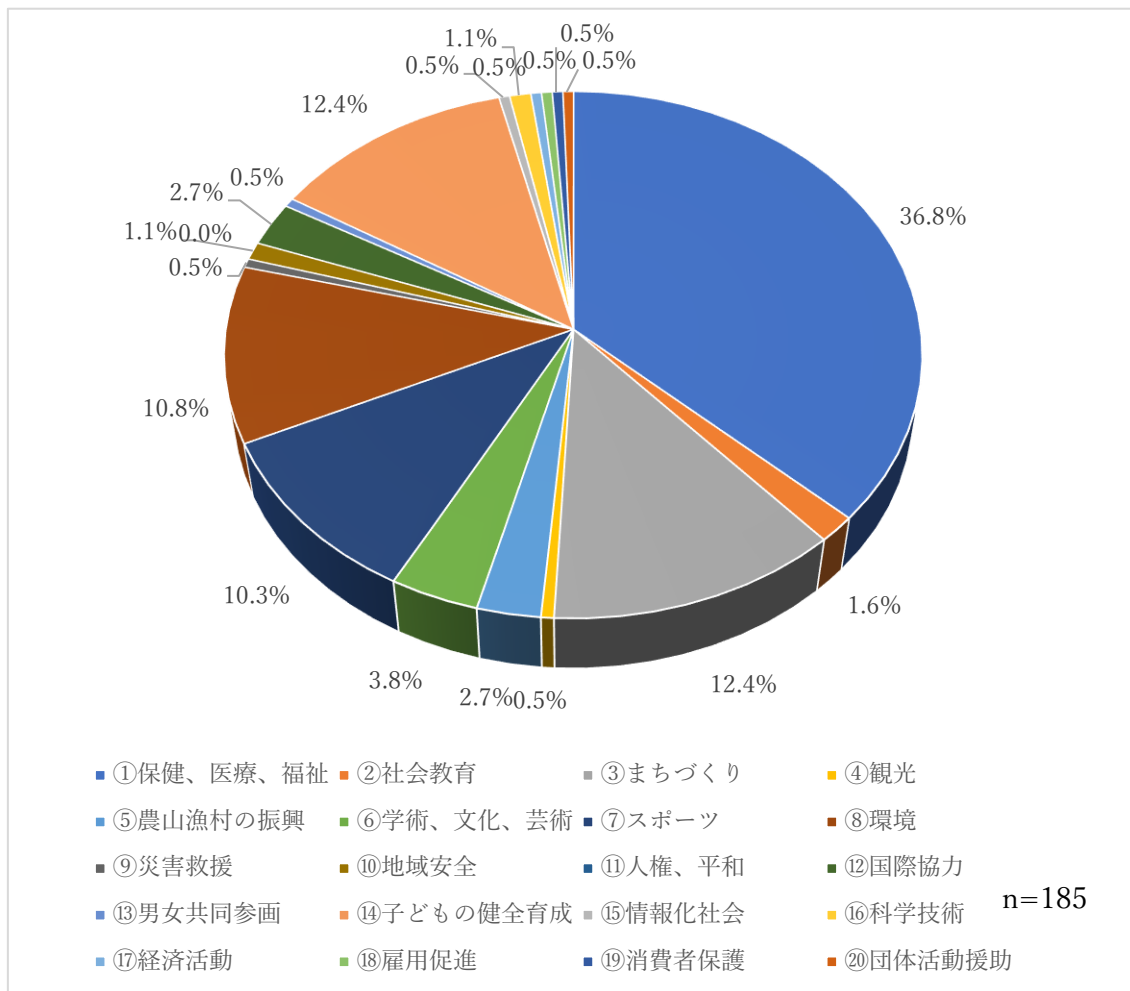


図 1-3 主な活動分野

②活動開始時期（Q2）

団体の活動開始時期についての回答は、図 1-4 のようになった。

「平成 15 年～19 年」が 24.3%ともっとも多く、「平成 20 年～25 年」も 23.8%とこれに近い。次が「平成 10 年～14 年」（17.3%）であり、以下、「平成 26 年以降」（14.1%）「平成 4 年以前」（13.5%）「平成 5 年～9 年」（7.0%）、という順になっている。特定非営利活動促進法が公布された平成 10 年以降に設立された団体が合わせて 79.5%と約 8 割に達している。

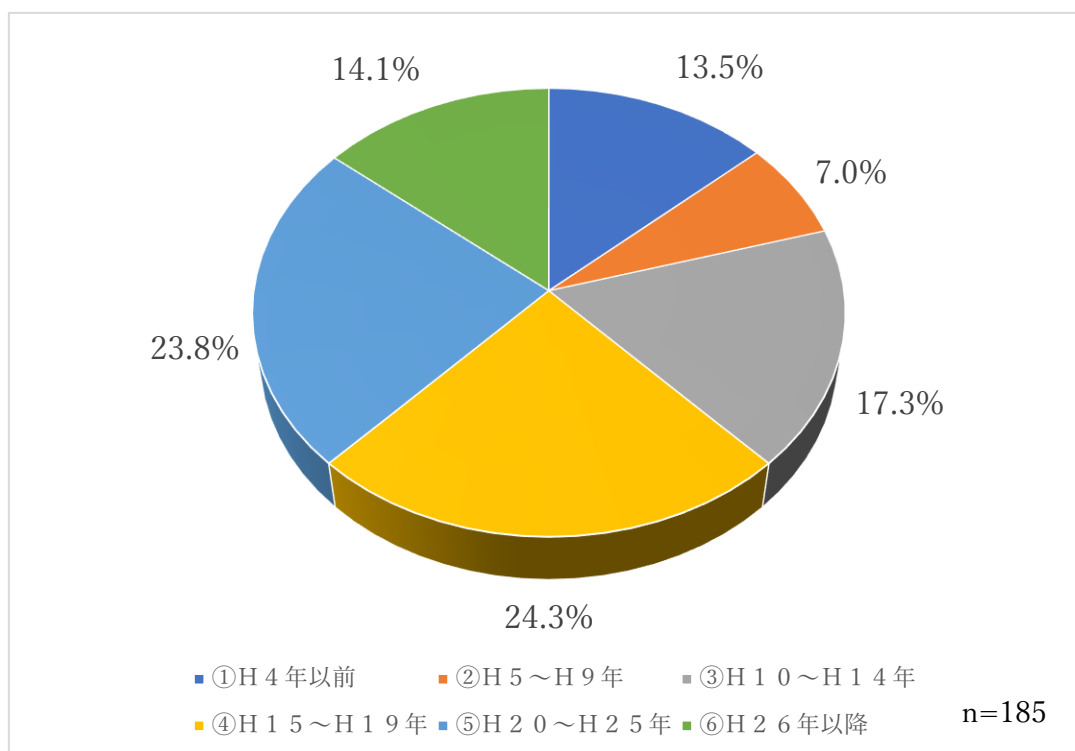


図 1-4 団体の活動開始時期

③団体役員 の平均年齢 (Q3)

団体の役員 の平均年齢は、図 1-5 の通りである。「60 歳代」が 46.7% と半数近くを占めている。「70 歳代以上」の 17.6% と合わせると 64.3% となり、3 分の 2 近く の役員は高齢者ということになる。現役世代の項目については、「50 歳代」(28.0%)、「40 歳代」(6.6%) であり、「30 歳代」(1.1%) 以下の年代は、役員になっている例はほぼないといえる。全体の昨年度調査よりもさらに平均年齢は上がっている。NPO が取り組みを継続・発展していく上で、役員 の世代交代を円滑に行っていくことや事業継承を進めることなどが課題であり、そのためには現役世代のうちからなるべく積極的な関与を生み出す仕組みや工夫が必要である。

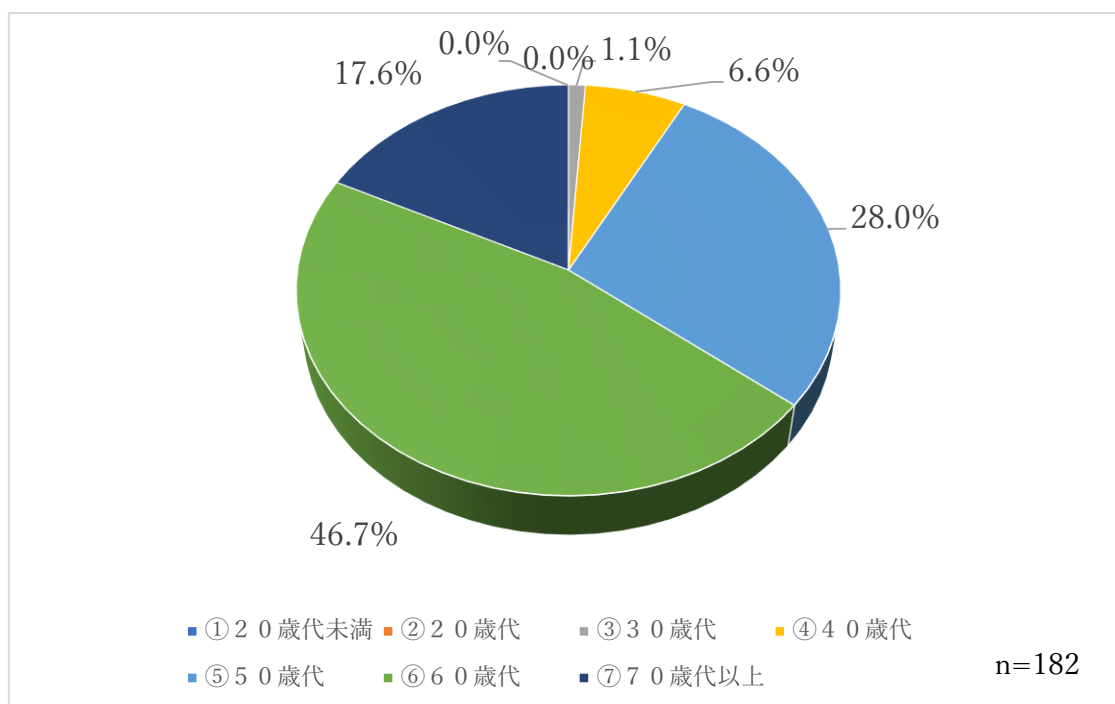


図 1-5 団体役員 の平均年齢

④団体職員の平均年齢（Q4）

団体の職員についても平均年齢を見てみると、その結果は図 1-6 のようになる。役員
の平均年齢よりもやや若くなり、「50 歳代」が 35.8% ともっとも多く、
以下「40 歳代」（24.8%）、「60 歳代」22.4% の順である。定年退職前の 50 歳代や 40 歳代
はそれなりに職員として在籍しているが、30 歳代以下の職員はかなり少ない。高校生や大
学生など若い世代でも NPO 活動に触れ参加する必要が指摘されているが、その後 20 歳代
や 30 歳代においてもより積極的に NPO 活動に参加・参画できるような社会の仕組みづく
りが必要ではなかろうか。

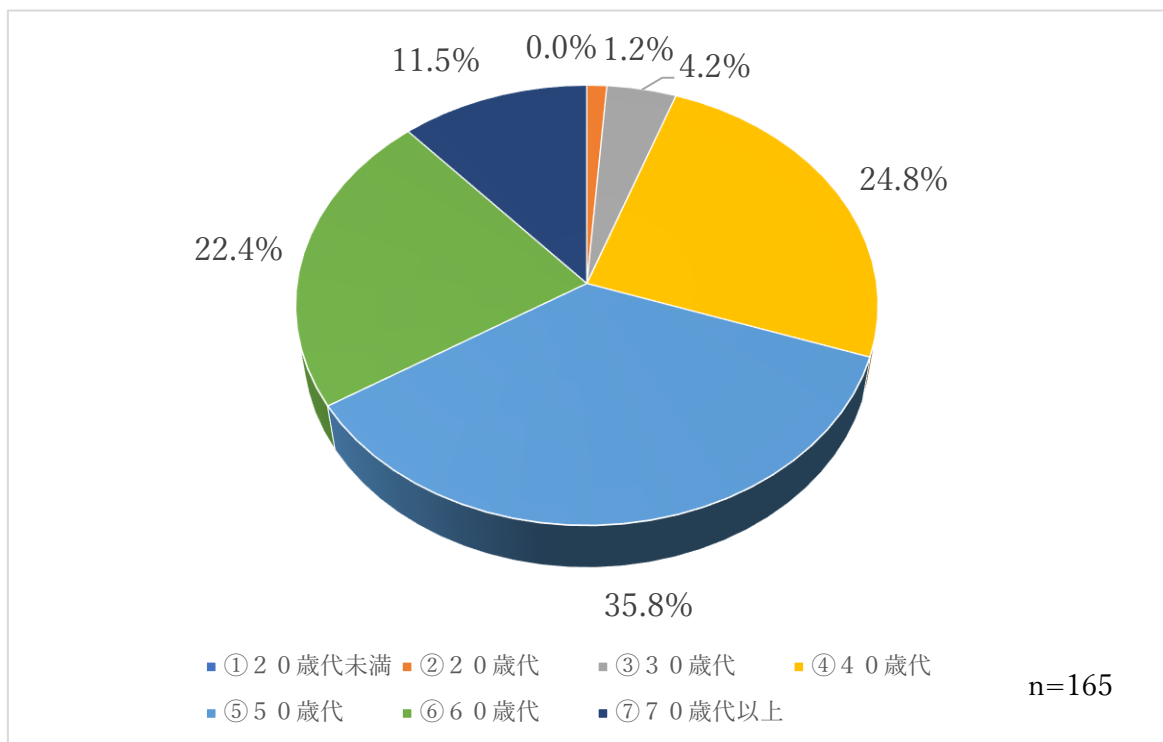


図 1-6 団体職員の平均年齢

⑤令和元年度の総収入額（Q5）

令和元年度の総収入額については、図 1-7 の回答を得た。「100 万円以上 500 万円未満」が 26.9%と最も多く、続いて「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 22.0%、「50 万円未満」が 12.6%、「0 円」が 11.5%、「5,000 万円以上」（9.9%）、「50 万円以上 100 万円未満」（9.3%）、「500 万円以上 1,000 万円未満」（7.7%）の順となっている。総収入額が 50 万円未満の団体が合わせて 24.1%と約 4 分の 1 を占める一方で、1,000 万円以上の団体も合わせて 31.9%と約 3 分の 1 を占める。予算規模の違いは組織の様態や取組の内容に影響を与えると考えられるので、NPO の支援にあたってはターゲットとする団体のタイプを明確にした上で方策を検討する必要がある。

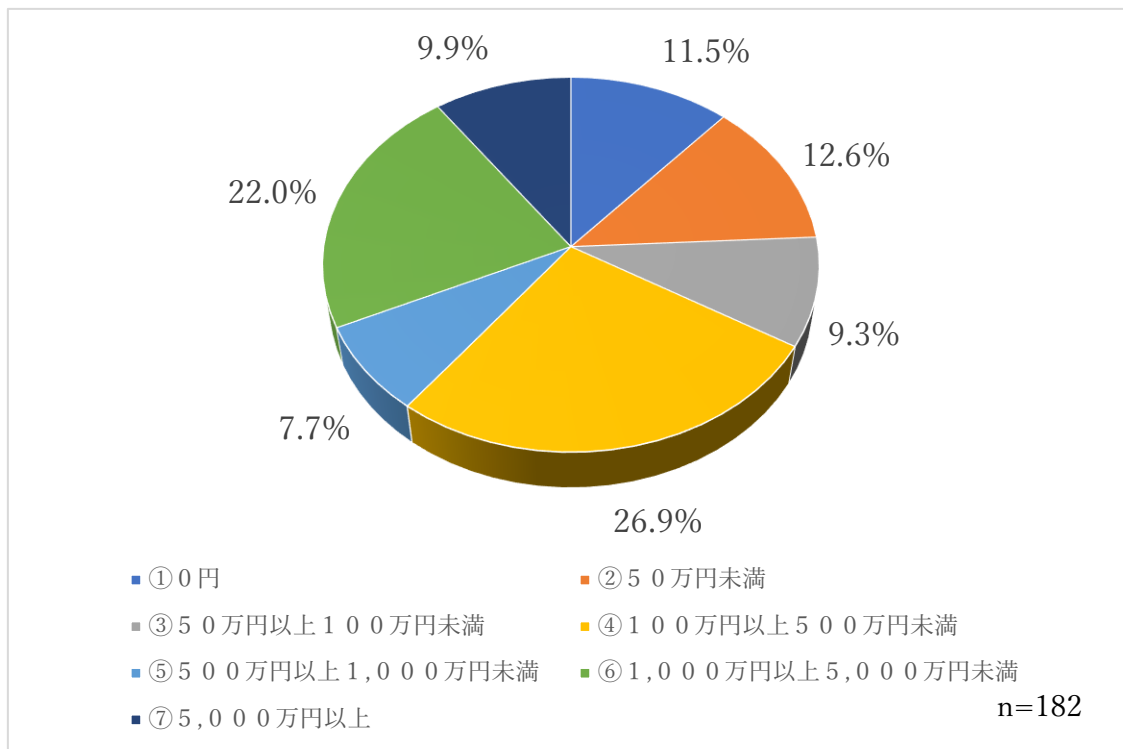


図 1-7 令和元年度の総収入額

今回の調査と昨年度調査とで総収入額を比較してみると（図 1-8）、全体としては似通った状況にあるが、「0 円」が 5.9%から 11.5%に増えていること、逆に「50 万円未満」が 20.1%から 12.6%に減少していることなどが目につく変化である。

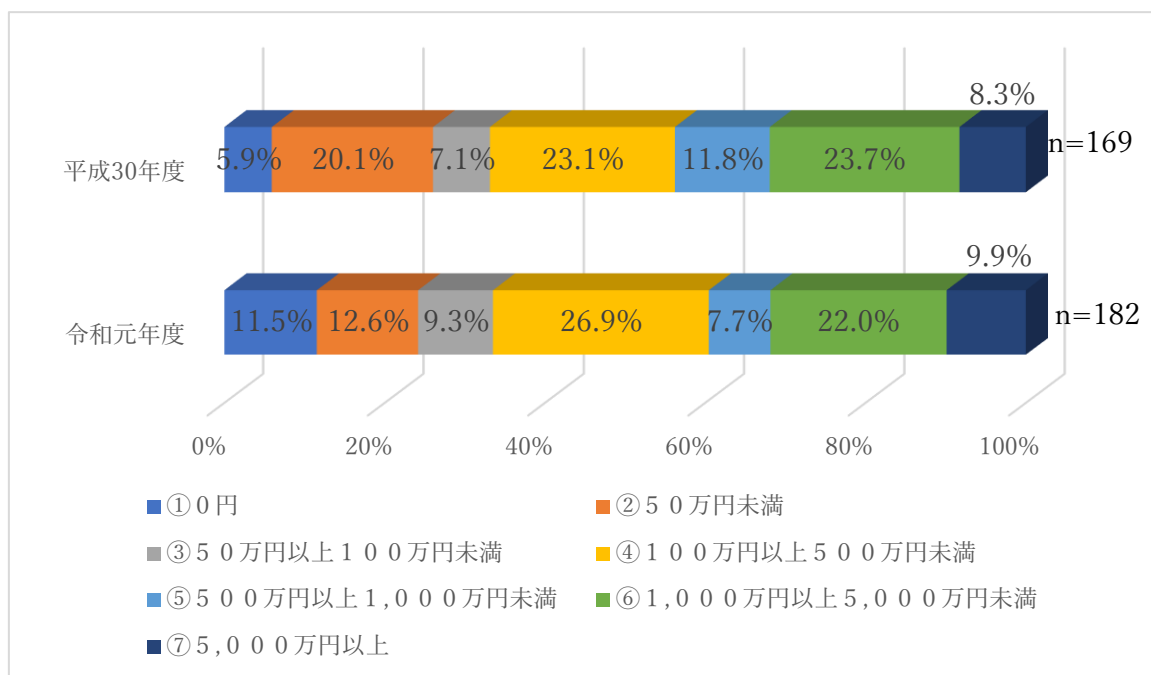


図 1-8 団体の総収入額（平成 30 年度と令和元年度との比較）

⑥令和元年度の団体総支出額（Q6）

令和元年度における団体の総支出額については、図 1-9 の結果を得た。「100 万円以上 500 万円未満」が 25.6%ともっとも多く、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」（22.2%）と「50 万円未満」（19.4%）とがこれに続く。

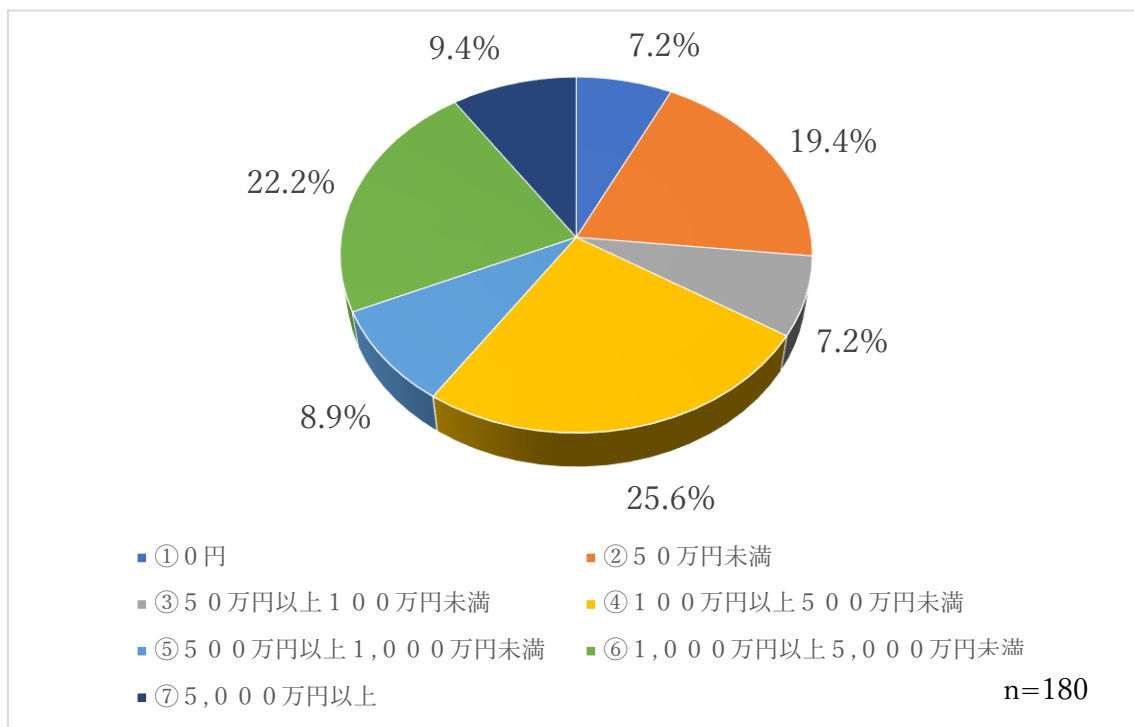


図 1-9 令和元年度の団体総支出額

2. 新型コロナウイルス感染症について

1) 法人運営・団体運営への影響の有無 (Q7)

新型コロナウイルス感染症拡大により法人運営・団体運営に影響があったかを聞いたところ、回答は図 2-1 の通り 86.5%の NPO が「はい」と回答した。ほとんどの NPO において何らかの影響があったということになる。新型コロナウイルス感染症拡大の影響の内容を聞いたところ、回答は図 2-2 (p.14 の Q8 参照) の通り、「自粛による活動の中止・延期・縮小」(83.8%) と「活動継続する上での安全対策の対応」(60.6%) が特に大きな影響を与えたように思われる。新型コロナウイルスの影響で活動の中止や対策に追われ NPO として思うように活動しづらい状況が生まれ、現在も続いていると考えられる。

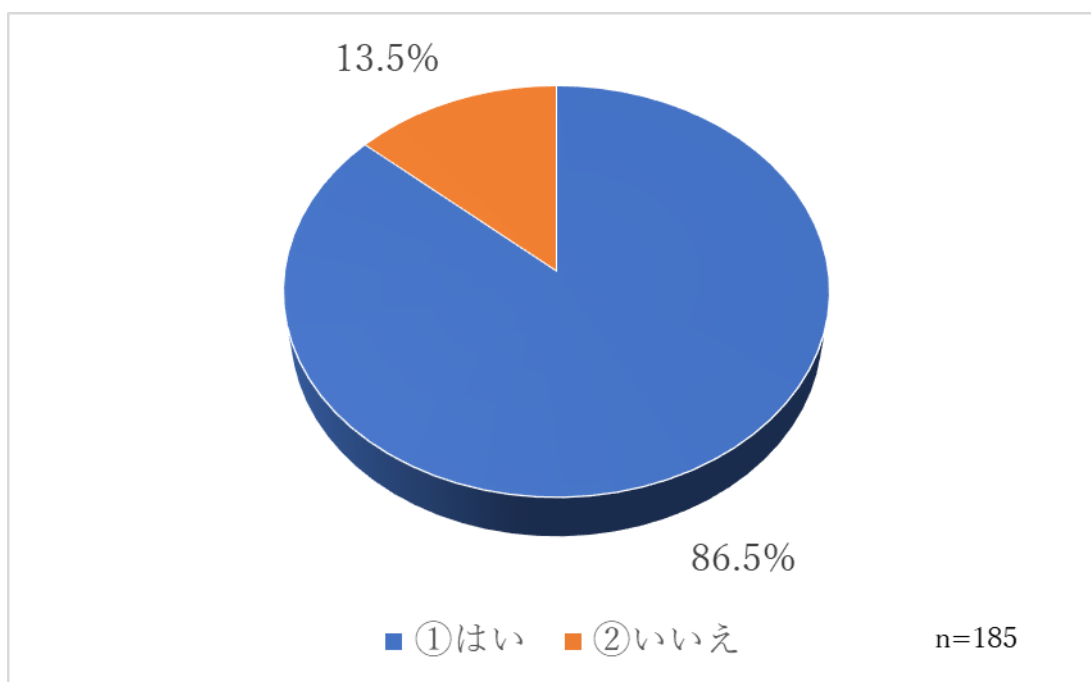


図 2-1 新型コロナウイルス感染症拡大による運営への影響

2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響の内容 (Q8)

新型コロナウイルス感染症拡大の具体的な影響については制限を設けない複数回答を得た。回答は図 2-2 の通りである。有効回答率は 288.8% で、1 団体が 3 つ近い項目を選択したことになる。「自粛による活動の中止・延期・縮小」が 83.8% と 8 割以上の NPO から回答されている。「活動継続する上での安全対策の対応」も 60.6% と 6 割の NPO が回答している。活動の中止や延期に追い込まれ、実施する場合にも規模の縮小や安全対策に苦慮している様子がうかがえる。

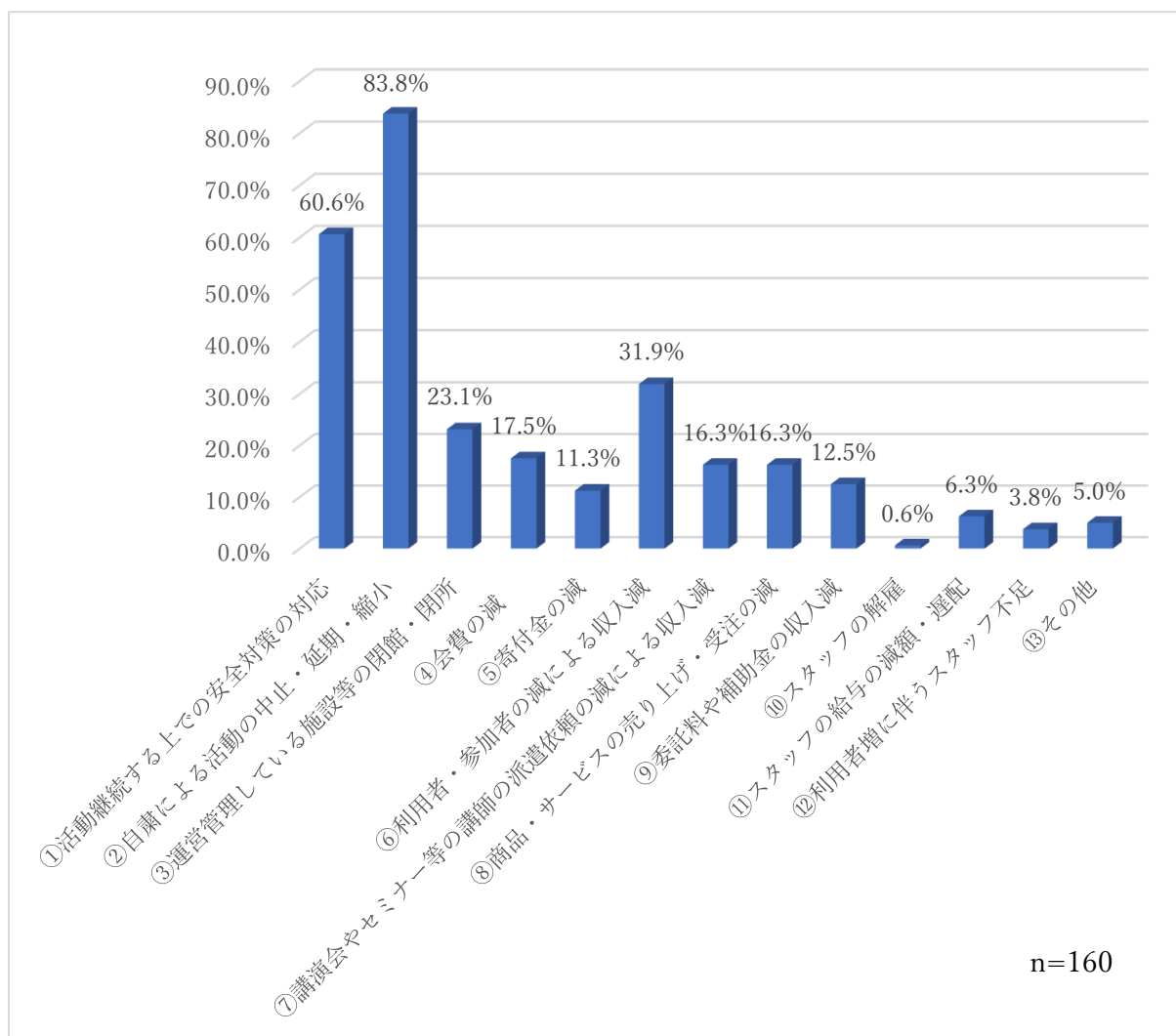


図 2-2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症拡大の影響として NPO の収入減も危惧される点である。収入減に関する回答項目は、「利用者・参加者の減による収入減」の 31.9%を筆頭に、「会費の減」(17.5%)、「講演会やセミナー等の講師の派遣依頼の減による収入減」(16.3%)、「商品・サービスの売り上げ・受注の減」(16.3%)、「委託料や補助金の収入減」(12.5%)、「寄付金の減」(11.3%)と選択されており、合わせて 105.8%に達している。全体として収入面での減収も大きかったことがうかがえる。「スタッフの解雇」(0.6%)や「スタッフの給与の減額・遅配」(6.3%)などはまだ一部の NPO でしか生じていないが、今後影響が長期化するところらの部分にも影響が及ぶ恐れがある。「運営管理している施設等の閉館・閉所」(23.1%)も含め、今後の動向に注視する必要がある。

3) 令和2年4月～9月の収入減金額 (Q9)

収入減の金額については、グラフに示すカテゴリーを設定して回答してもらった(図 2-3)。「0円」が26.4%ともっとも多い。令和元年度の総収入額が元々「0円」のNPOが11.5%あったが(p.10のQ5図1-7参照)、残りの15%程度のNPOではこれまであった収入が減少していないことになる。

続いて多いのが「100万円以上500万円未満」の14.4%で、以下「30万円以上50万円未満」(13.2%)、「10万円以上30万円未満」(12.1%)、「50万円以上100万円未満」(11.5%)、「5万円未満」(9.2%)、「500万円以上1,000万円未満」(5.2%)「1,000万円以上」(2.3%)の順となっている。100万円以上減収が起こったNPOが合わせて21.9%と2割以上あり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きいと言える。今回の設問では、全収入の内どの程度の割合が減収となったかは聞けていないが、資金難による活動の停止やNPOの不本意な解散などが起こらないよう支援を行う必要がある。

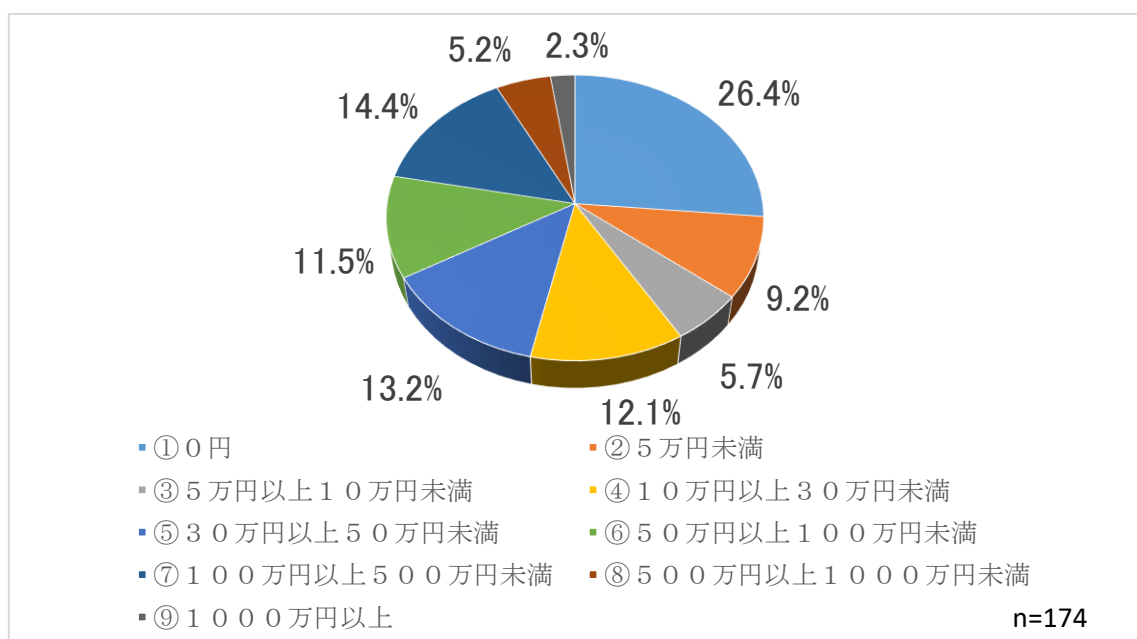


図 2-3 収入減の金額

4) 収入減をカバーした方策 (Q10)

収入減をカバーした方策については、選択数を制限しない複数回答で回答を得た。有効回答者数は 154、有効回答率は 141.6%である。回答は図 2-4 のようになった。「自己資金」が 32.5%でもっとも多い。突然の事態に別の収入減を獲得できず自己資金の持ち出しになっている例が約 3 分の 1 の NPO にみられる。続いて「その他」(23.4%)、「各種助成金」(21.4%)、「会費」と「事業収益」が 20.1%となっていた。「その他」では事業の縮小を挙げる回答が多かった。「クラウドファンディング」は 0.0%であった。

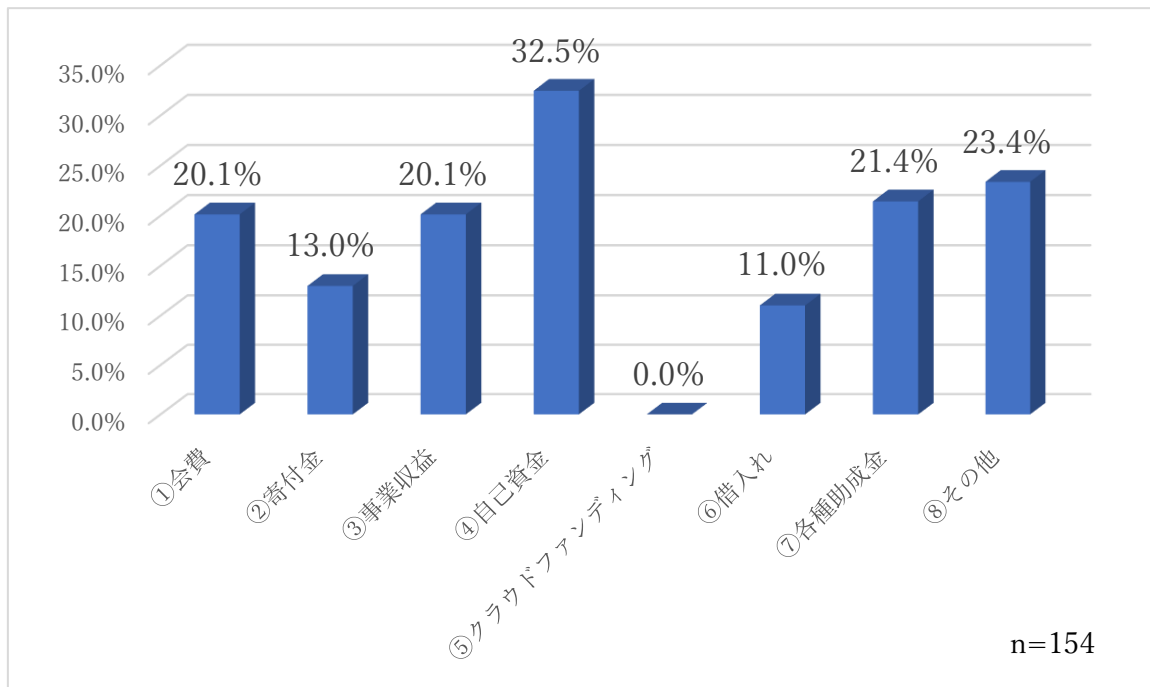


図 2-4 収入減をカバーした方策

5) NPO 法人等が活用できる制度の認知 (Q11)

持続化給付金など NPO が活用できる制度について認知を聞いた。制限を設けない複数回答の結果、有効回答率は 225.1%であった。「持続化給付金」が 68.6%ともっとも高い。以下、「雇用調整助成金」(46.3%)、「小規模事業者持続化補助金」(30.3%)、「IT 導入補助金」(26.9%)、「知らない」(25.1%)、「地域活力づくり総合補助金」(18.3%)、「多世代交流・支え合い活動等感染症対策支援事業費補助金」(9.7%) という順になった。マスコミでしばしば報じられた「持続化給付金」については約 3 分の 2 の NPO が知っていたが、「雇用調整助成金」は半分弱、それ以外の補助金等については 3 分の 1 以下の認知度であった。NPO の活動状況や活動目的に照らして必要なければこれらの給付金・補助金・助成金を申請する必要はないが、必要があるにもかかわらず存在を知らないとか申請が面倒だとかいう理由で申請が行われないケースがあるとすれば残念なことである。給付金等の情報提供、相談、申請作業の支援など考えられる方策を講じる必要があるのではないだろうか。

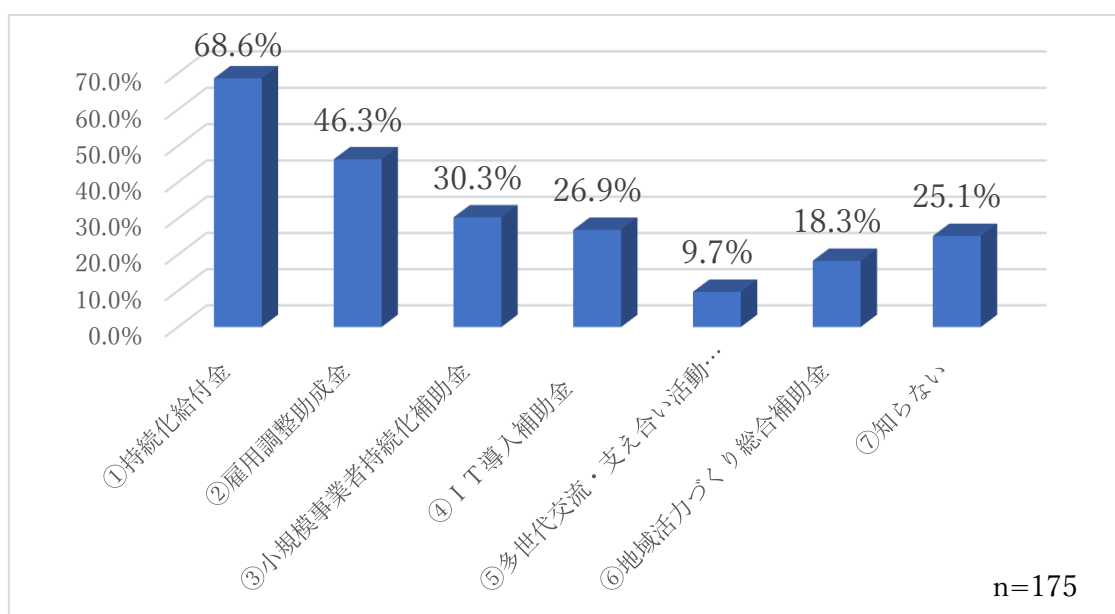


図 2-5 NPO 法人等が活用できる制度の認知

6) 持続化給付金申請の状況 (Q12)

持続化給付金の申請については、「申請しない」という回答が73.1%と約4分の3を占めた(図2-6)。申請しない理由は「該当しない(該当するか分からない)」という回答が91団体68.4%あり、大部分を占めている。他には「必要ない」、「申請する人がいない」、「活動していない」などの回答があった。

これに対し、「申請した」のは30団体16.5%、「申請準備中」は3団体1.6%、「今後、検討する」は16団体8.8%に留まった。

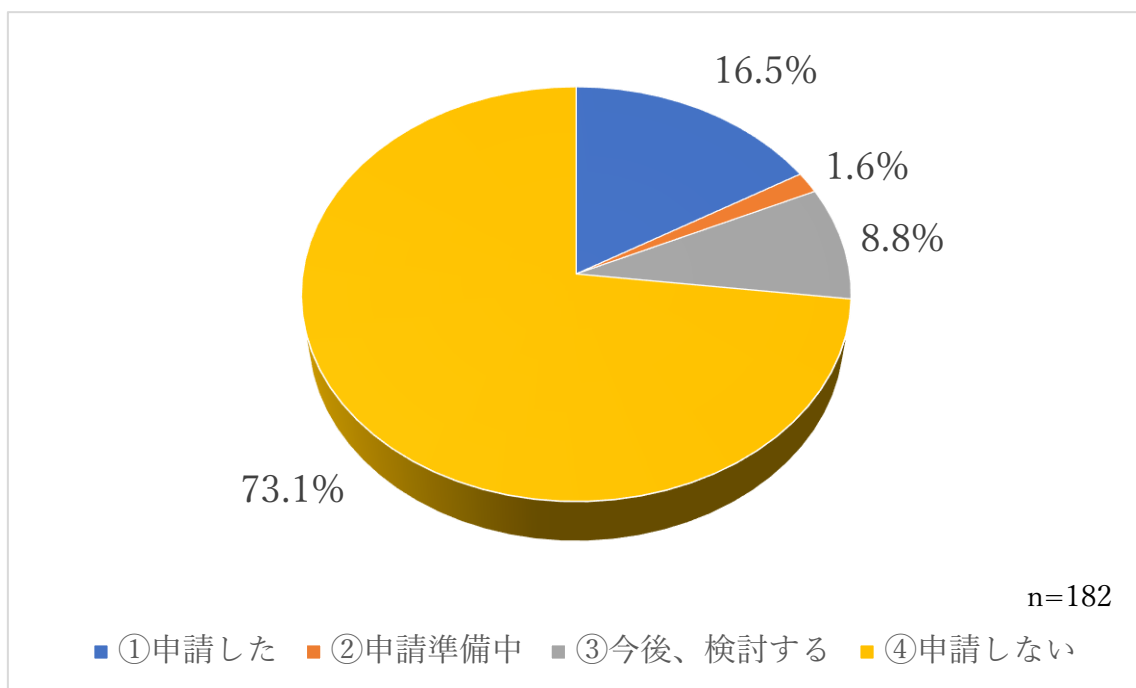


図2-6 持続化給付金申請の状況

7) 雇用調整助成金申請の状況 (Q13)

雇用調整助成金の申請についてはどうであろうか？結果は図 2-7 の通りとなった。「申請しない」が 84.5%と 8 割以上を占めた。申請しない理由としては、「該当しない」が 106 団体 69.3%を占めた。他には「必要ない」「申請する人がいない」などがあった。持続化給付金申請の際に任意団体であることを理由に受け付けられずその理由が示されなかったことを指摘する回答もあった。

これに対し、「申請した」は 11 団体 6.1%、「申請準備中」は 2 団体 1.1%、「今後、検討する」は 15 団体 8.3%であった。

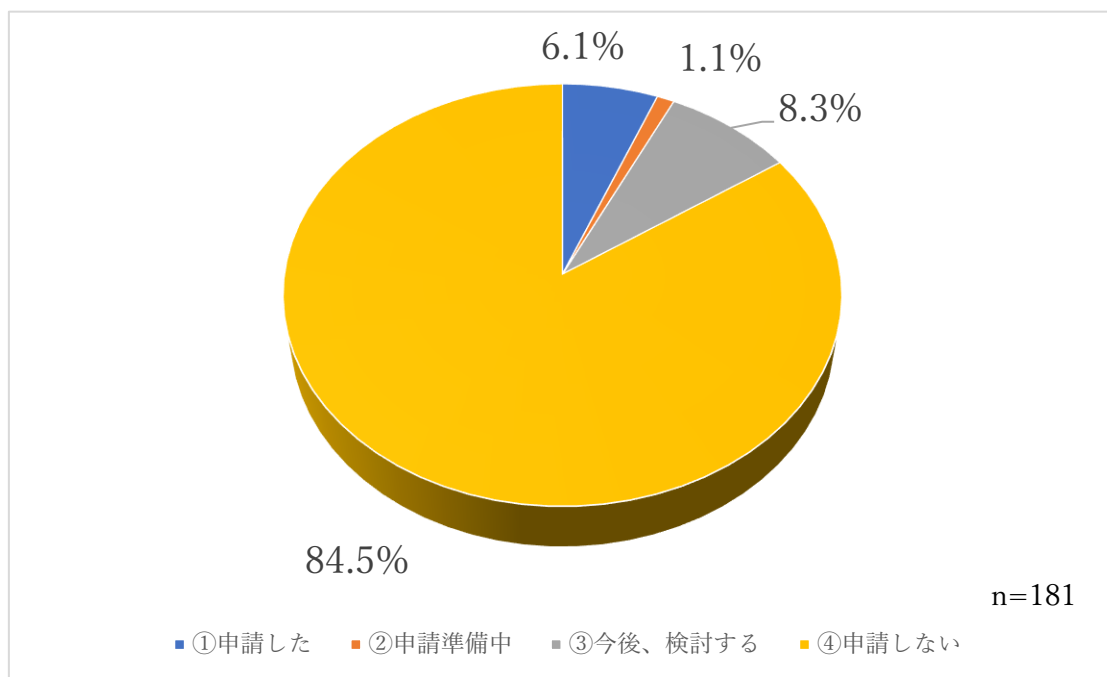


図 2-7 雇用調整助成金申請の状況

8) その他申請済・申請中の助成金・補助金 (Q14)

その他「申請した・申請準備中」の助成金・補助金については 30 団体から 49 件の回答があった (図 2-8)。最大で 4 件回答した団体もあった。もっとも多かったのは「その他」の 23 件、76.7%で、「由布市中小企業者等感染症予防対策事業費補助金」、「大分市就労継続支援事業所活性化支援事業費補助金」、「豊和銀行・NPO 団体への助成金」、など様々な補助金や助成金が回答されていた。1 件ではあるが、「新型コロナウイルス特別貸付」を申請中という回答もあり、新型コロナウイルスの影響が長引くと NPO の借り入れ金が増加していく懸念もある。

他には、「地域活力づくり総合補助金」(16.7%)、「赤い羽根共同募金」(13.3%)、「家賃支援給付金」(13.3%)、「小規模事業者持続化補助金」(10.0%)、「スポーツ事業継続支援補助金」(10.0%) などとも回答されていた。

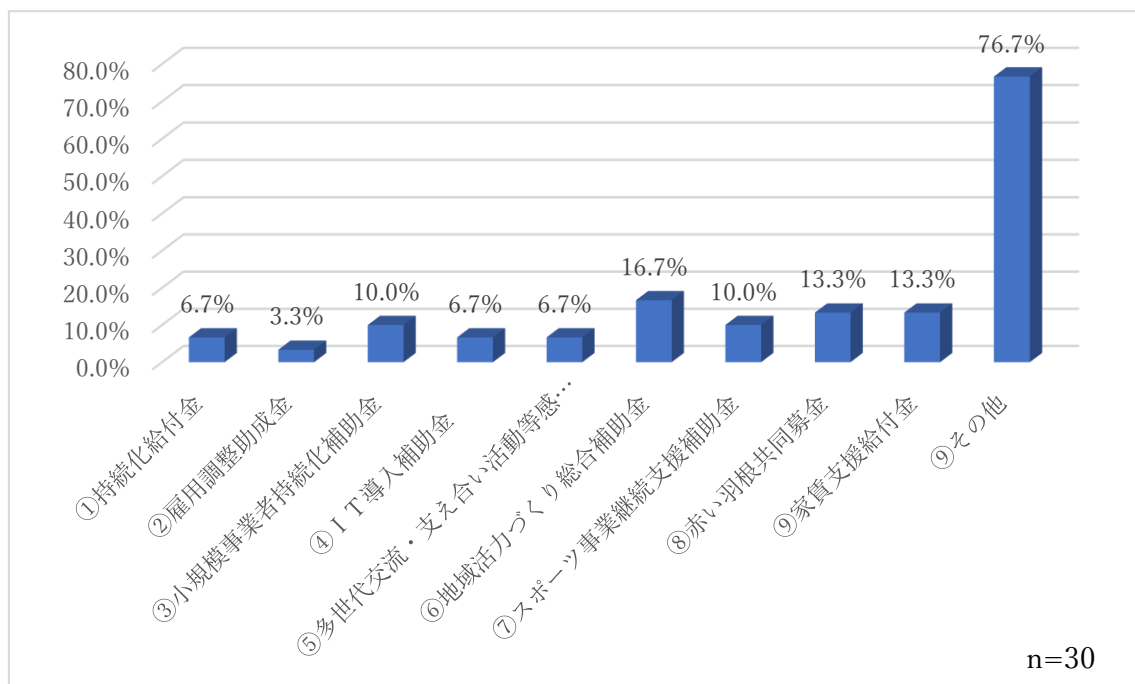


図 2-8 申請・申請中の助成金・補助金

9) 今後の活動について (Q15)

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中での今後の活動については、制限を設けない複数回答で図 2-9 の回答を得た。「新型コロナウイルス感染症拡大防止策（手洗い、マスクの着用、アルコール消毒、3密を避けるなど）を講じて活動する」が75.3%と飛び抜けて多い。2番目に多い「以前（新型コロナウイルス感染症拡大前）と変わらない形で活動する」

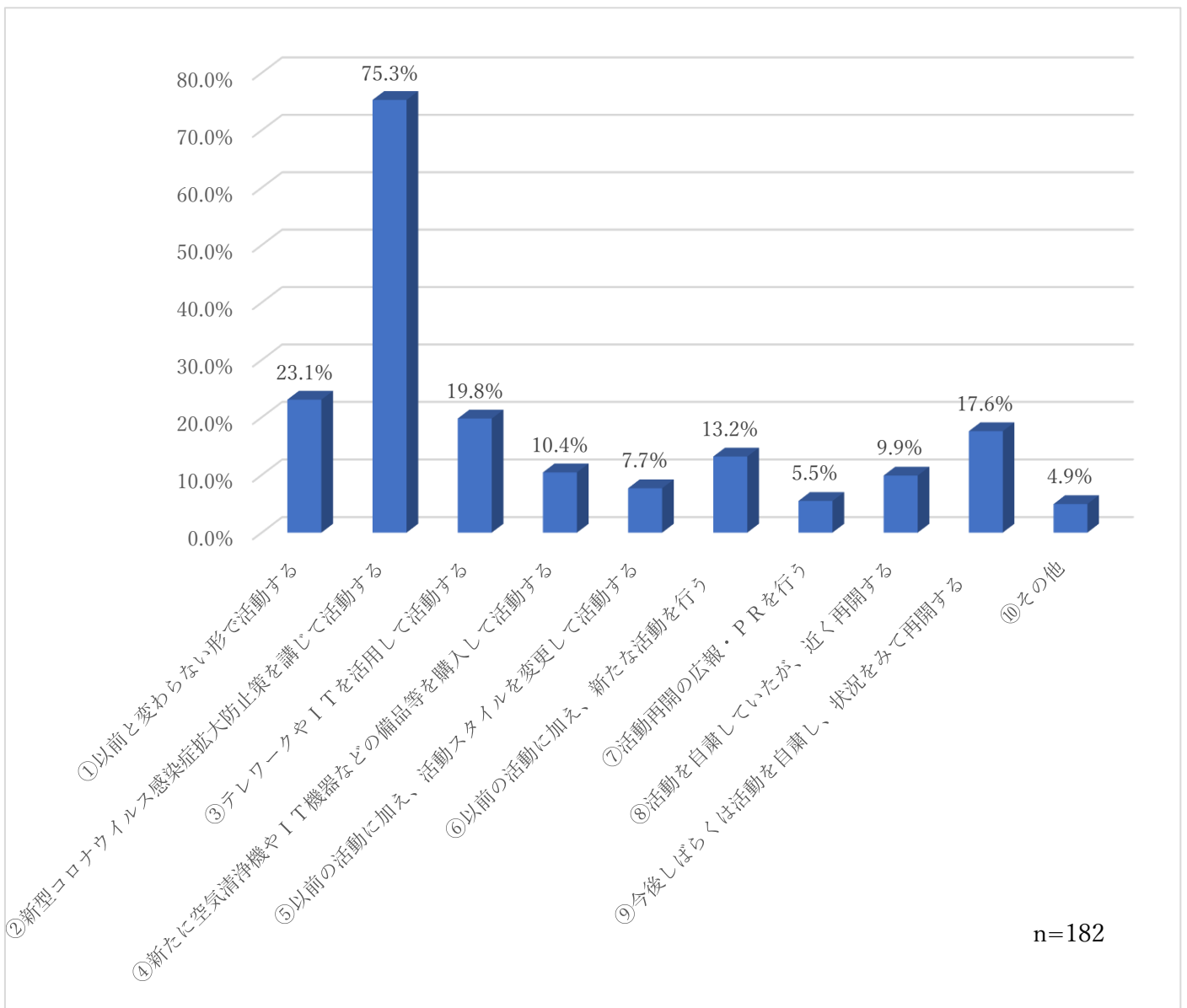


図 2-9 今後の活動について

(23.1%)と対比すると、多くのNPOは新型コロナウイルス感染症拡大により何らかの対策を講じる必要性を感じつつ、活動は継続するという方向性があることが分かる。「テレワークやITを活用して活動する」(19.8%)という回答も多く、この厳しい状況を新しい活動方法への転換の契機として生かそうとする動きも感じられる。一方、「今後しばらくは(6ヶ月~1年間程度)、活動を自粛し、状況を見て再開する」(17.6%)と「活動を自粛していたが、近く(年度内に)再開する」(9.9%)では、調査実施時点では活動を休止していた。感染状況が十分に収束したとは言い難い現状において、どの時期に活動を再開するか、その際活動休止によって生じた活動再開上の困難や課題に対してどのような支援が可能か、引き続き検討し施策を講じる必要がある。

10) 活動を継続するにあたり必要な経費 (Q16)

活動を継続するにあたり必要な経費について、選択数に制限を設けない複数回答で尋ねた。回答は図 2-10 にまとめられる。「マスクやアルコール消毒液などの購入経費」が 74.2% と特に多い。マスクやアルコール消毒は事務所等でもあるいはイベント等の会場でも常に必要になると考えられ、必需品となっている。「空気清浄機、アクリル衝立など備品購入経費」(30.8%) もこれに準ずる経費と考えられる。一方、「テレビ会議などの実施に向けた IT 機器等購入経費」(29.6%) や「以前の活動と異なった新たな活動を行う経費」(18.9%)

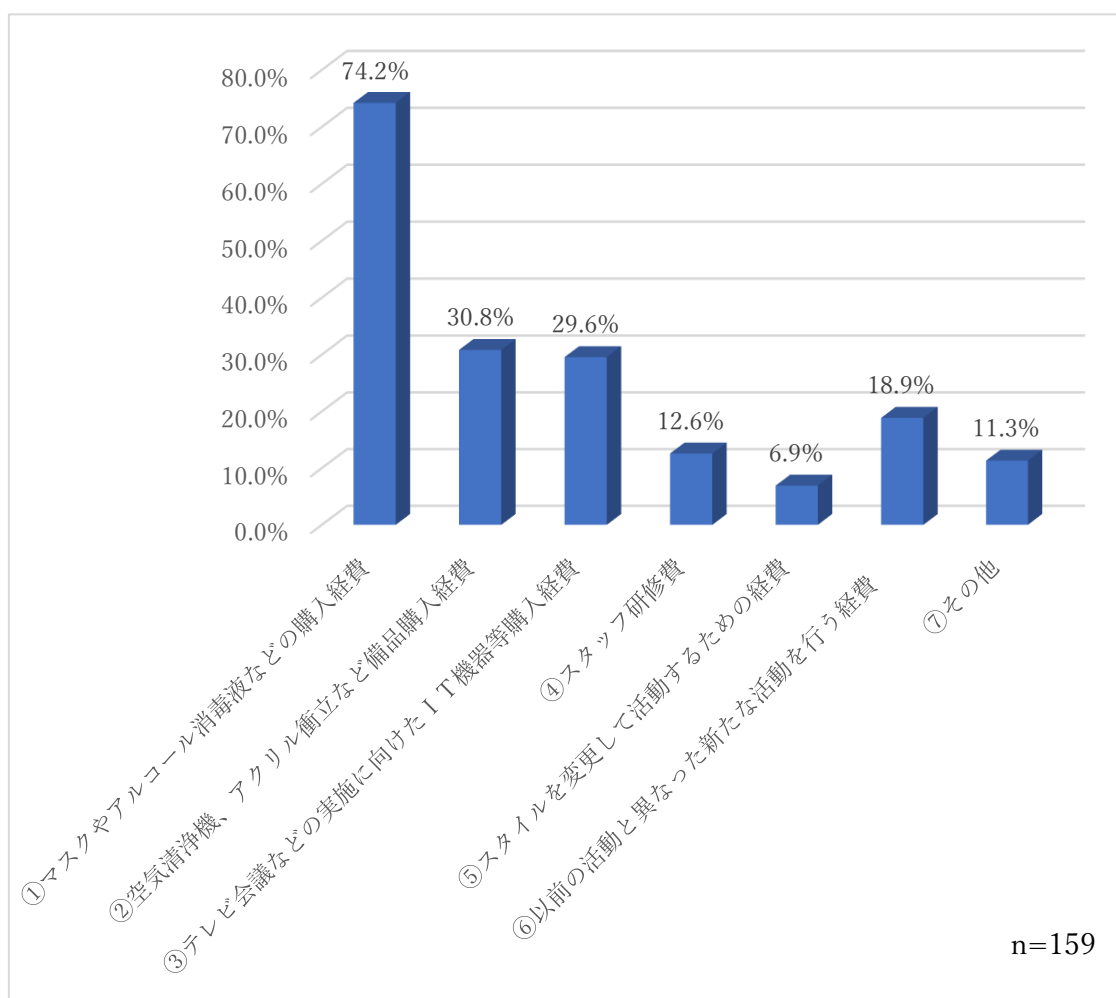


図 2-10 活動継続にあたり必要な経費

は新型コロナウイルス感染症拡大を契機にこれまでの活動方法の変更や新しい活動の開発に向けて動こうという方向性を示しているといえる。NPO の活動の中には対面でないと有効に行えない活動もあるが、逆に遠隔で行えば移動距離によって生じる所要時間や旅費を削減して取組を行うことも可能である。大分県内においても NPO の所在地の偏在が課題の一つであるが、この面の改善にこれらの新しい取組が貢献することを期待したい。

11) スタイルの変更・新たな活動に必要な経費の内容 (Q17)

活動を継続するにあたり必要な経費の中で (p.24 の Q16 図 2-10 参照)、スタイルの変更や新たな活動、その他を回答した団体に、具体的にその内容を尋ねた。全部で 40 団体から回答があった。「その他」として分類しにくかった回答が 30.0%でもっとも多い。内容としては、「これまで通り」や個別事業の内容を記述するものが多かった。続いて、「新しい活動の展開」が 27.5%あった。ここでは講座をオンラインで提供したりコンテンツを作成するなどオンラインでの取組や SDGs に関わる事業など新しい活動を展開する計画が示されていた。「経費の増加・新しい経費」(25.0%)では、有料の会場を新たに借り受けたり、在宅勤務のための情報機器を購入したりといった経費が回答されていた。「会場の確保・変更・

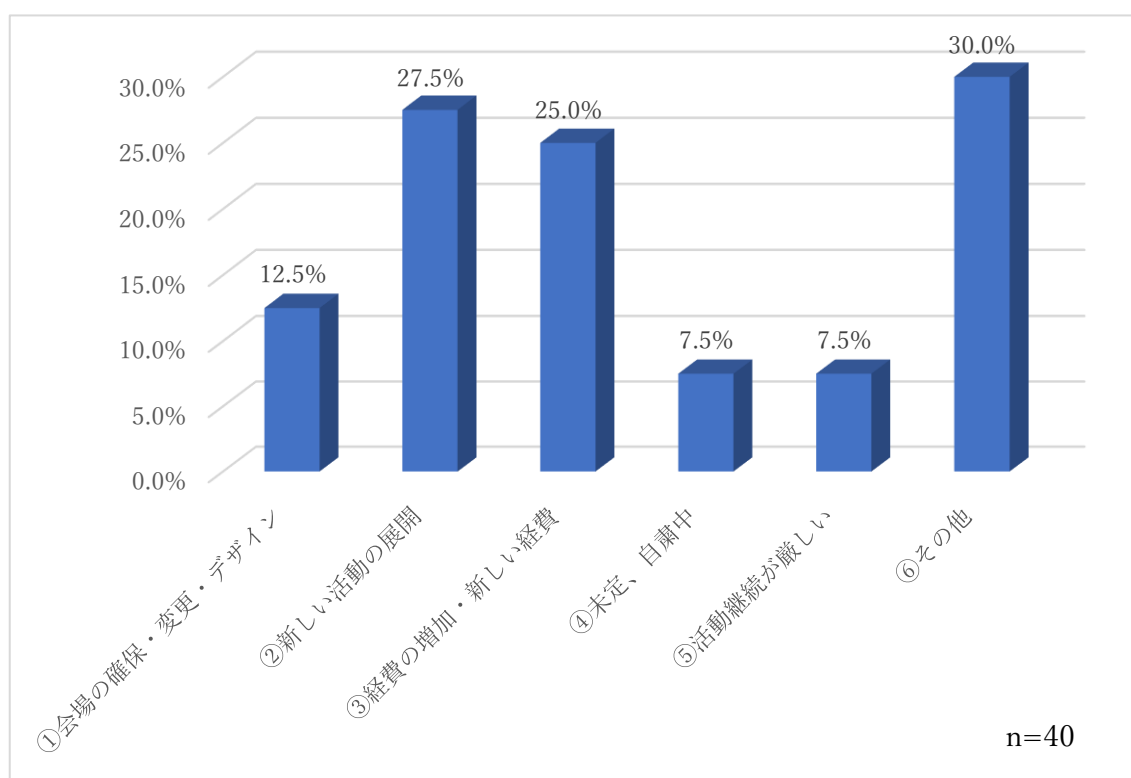


図 2-11 活動を継続するために必要な具体的経費

デザイン」(12.5%)では、会場の確保や屋内を屋外に転換するなど4件の回答があり、その他活動が自粛中あるいは未定、今後の活動継続が難しいという回答もそれぞれ3件あった。

12) 活動継続の経費捻出 (Q18)

活動継続の経費を捻出する方法については選択数に制限を設けない複数回答を求めた。

有効回答率は 172.8% である。回答結果は、図 2-12 の通りである。「事業収益」が 40.1% で最も多く、「自己資金」(33.3%) や「会費」(30.9%)、「各種助成金」(27.8%) がこれに続く。事業実施により収益を確保しようとすることも意識されているが、一部では会費の値上げや自己資金の持ち出しで対応せざるを得ない状況も存在するようである。しかし、「捻出方法がない」という回答は 4.9% に留まり、全体としては何らかの工夫を行っている(行う見込みがある)NPO が多いと言える。「クラウドファンディング」は 2.5% に留まり、短期的な経費捻出においてはあまり想定されていないようである。

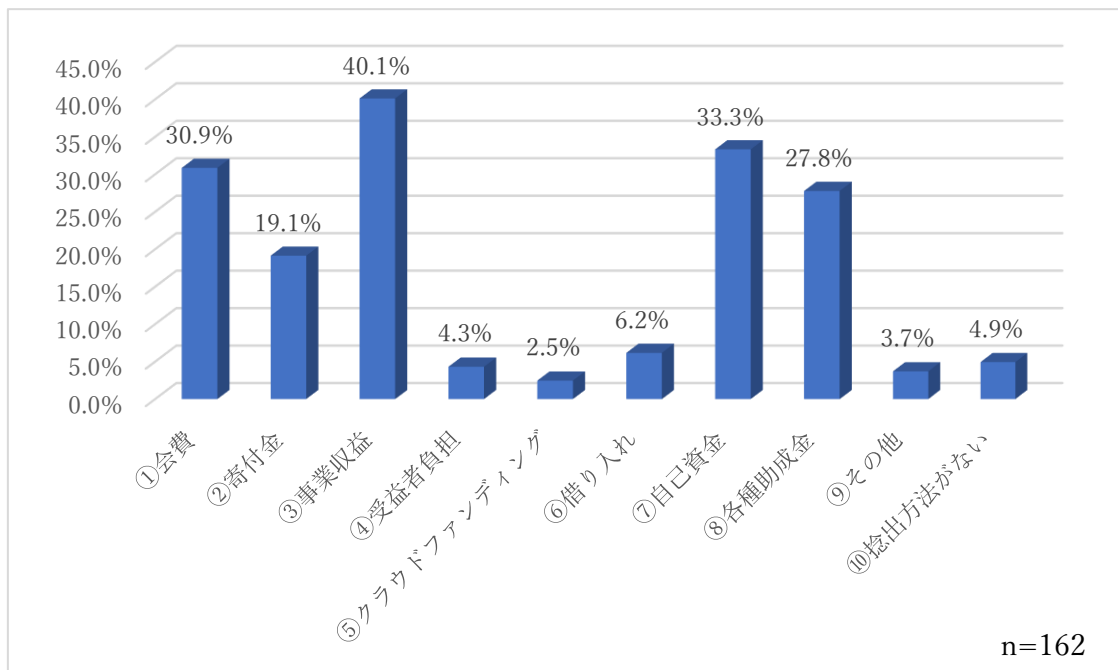


図 2-12 経費捻出の方法

13) 新型コロナウイルス感染症に関する意見 (Q19)

新型コロナウイルス感染症に関する意見は 24 団体にご記入いただいた。大まかなカテゴリーを設けて集計すると、図 2-13 のようになる。「活動状況報告」が 54.2%と最も多く、感染症対策に留意しつつできる範囲で活動している状況が報告されていた。「新型コロナウイルス感染症の影響」では、参加者などの感染への懸念が示され、その結果として「活動の自粛」をしているという回答もあった。

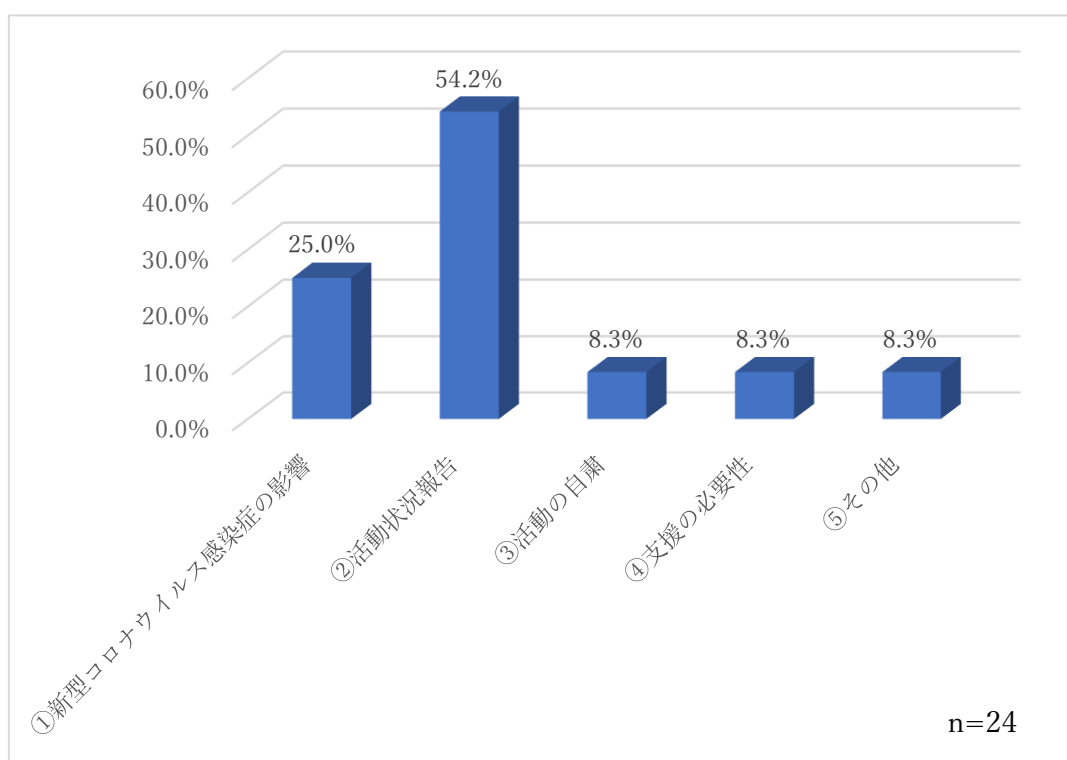


図 2-13 新型コロナウイルス感染症に関する意見 (自由記述)

3. 今後の支援希望内容について

1) 講座やセミナーでのオンライン配信利用 (Q20)

講座やセミナーについて、オンライン配信があれば利用するか尋ねた。図 3-1 の通り「利用する」が 48.3%、「利用しない」が 51.7%とほぼ拮抗している。新型コロナウイルス感染症拡大を受け、オンラインでの会議やイベントを経験した団体も多いと思われる。その中で、オンライン利用のメリットについてもデメリットについても感じる場所があったと思われる。今後、どのような内容・方法の講座やセミナーではオンラインでの活用が効果的かを検討しつつ、有効なやり方でオンラインでの講座・セミナーの実施について検討する必要がある。オンライン配信を利用しない理由については、次のページで検討する。

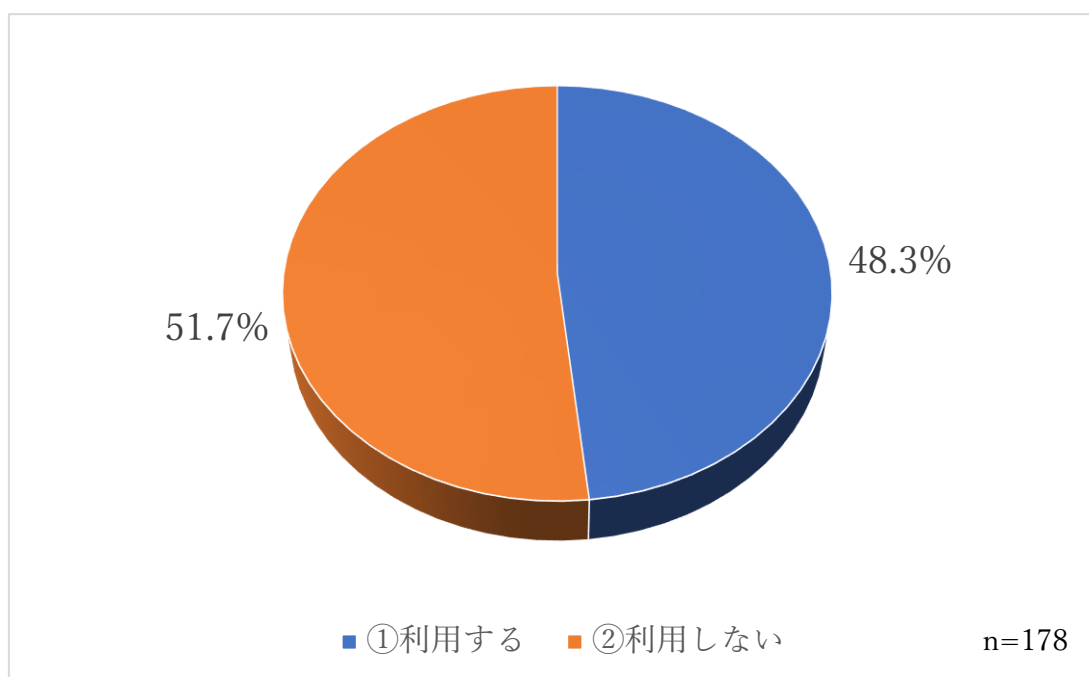


図 3-1 講座やセミナーでのオンライン配信の利用

オンライン配信を利用しない理由としては、「オンラインの設備がない」(35.8%)、「直接会場で聴講したい」(32.8%)、「その他」(20.9%)、「オンラインの仕方が分からない」(10.4%)という回答があった(図3-2)。

オンライン配信を受信して問題なく受講できるかということ言えば、設備の問題もあるし、受講の仕方にもまだ戸惑いがあるようである。団体の事務所等に受講や発言に適したスペース(雑音が入らず聞き取りやすい、周りの音声が入らないなど)があるか、トラブルが生じた場合に対応がとれるかなど、課題を検討し良好な受講環境を保障する取り組みも必要である。

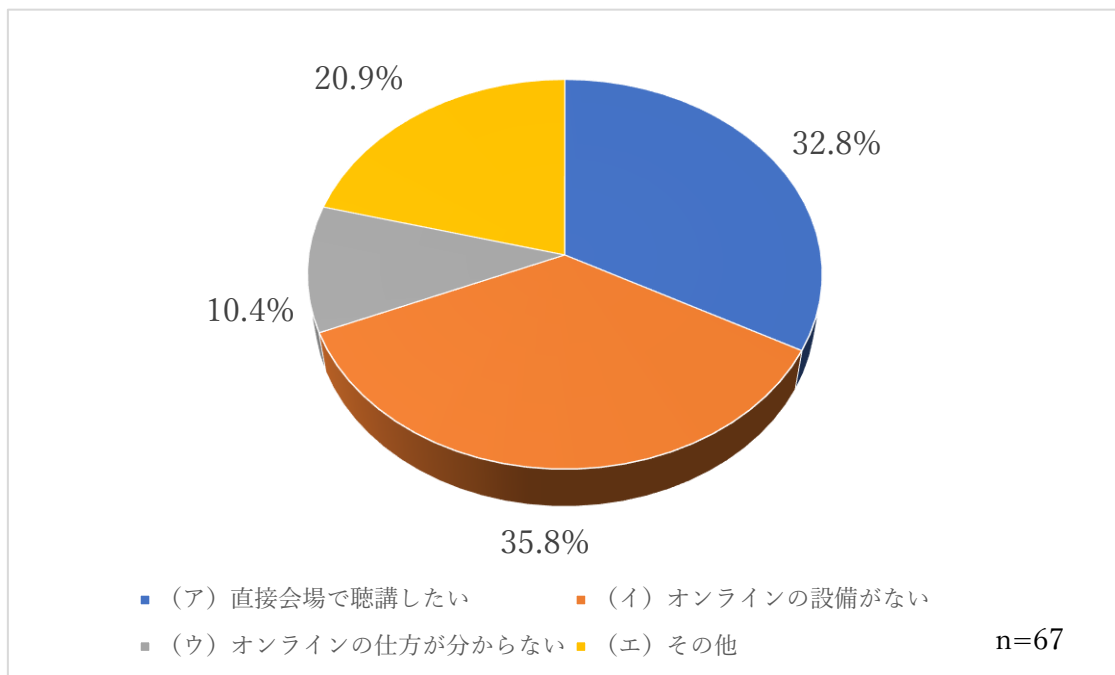


図3-2 オンライン配信を利用しない理由

2) 興味のある・参加したい講座内容 (Q21)

講座の内容として興味のあるもの、あるいは参加したいものは何か、2つを選択する複数回答で尋ねた。結果は図 3-3 の通りである。「助成金 (申請書・事業計画の書き方)」が 43.3% ともっとも多く、以下、「ホームページ・広報」(25.2%)、「資金調達 (資金計画と運用)」(19.7%)、「オンラインツール活用法」(19.7%)、「決算・報告書 (作成・会計管理)」(17.3%)、「運営 (実務)」(12.6%)、などが多く挙げられている。

報告書作成や助成金申請などでスキルを高め効果的・効率的に業務を推進したいという以前から多く存在するニーズに加え、オンラインツールの活用など現在の状況で有効に活動するための手法にも注目が集まっていると言える。

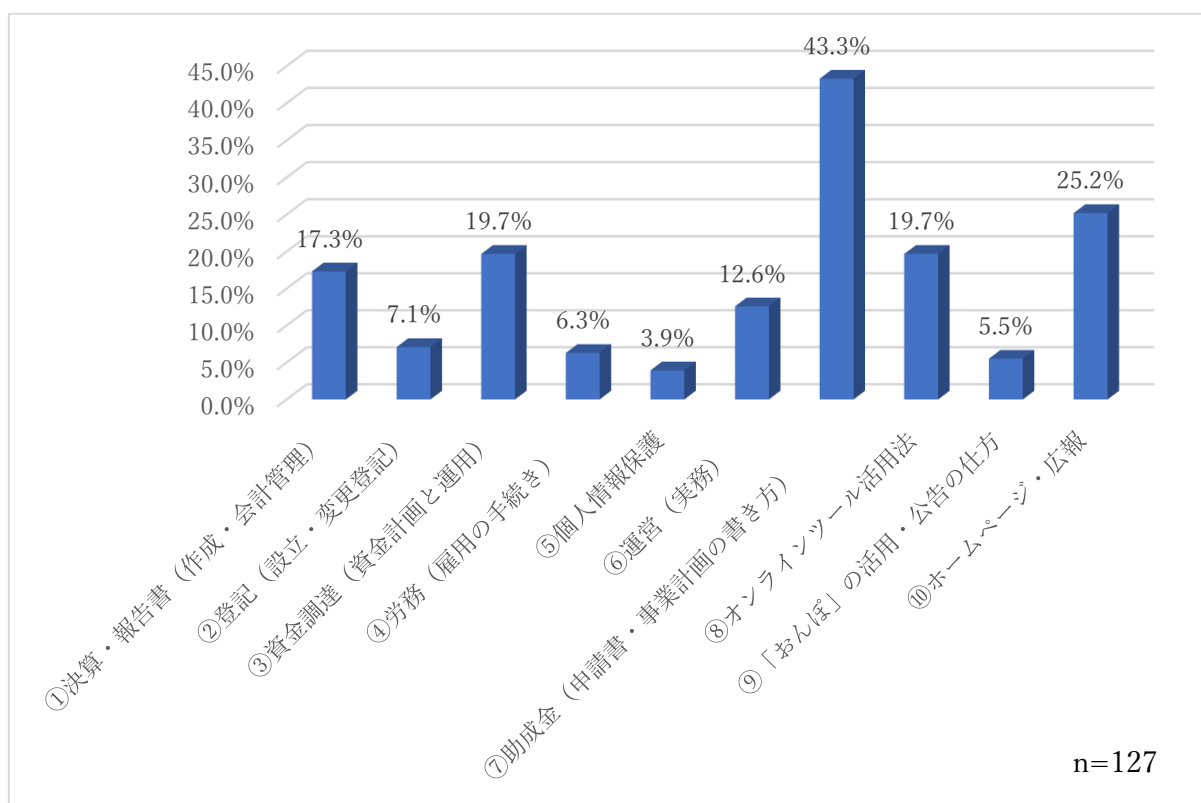


図 3-3 興味のある・参加したい講座内容

3) セミナーの開催方法 (Q22)

セミナーの開催方法について希望を単数で回答してもらった。図 3-4 の通り、「講演」が 50.3%でもっとも多い。次に「講演+グループワーク」(31.7%)、「NPO 事例発表・研究」(16.6%)、「グループワーク」(1.4%) の順となっている。「講演」と「講演+グループワーク」が多く選択されていることから、何らかの知識や情報を入手することがセミナー受講の目的として重要であり続けていることが推察される。しかし、講演部分はオンデマンド方式などで事前に提供し、セミナーでは集合しないとできないグループワークなど参加型の学習プログラムを実施するなど、セミナーの開催方法について工夫を行う必要があると思われる。NPO が互いの取組について情報交流を行い、協議を行うなど双方向的な取組も重要になってくると考えられる。

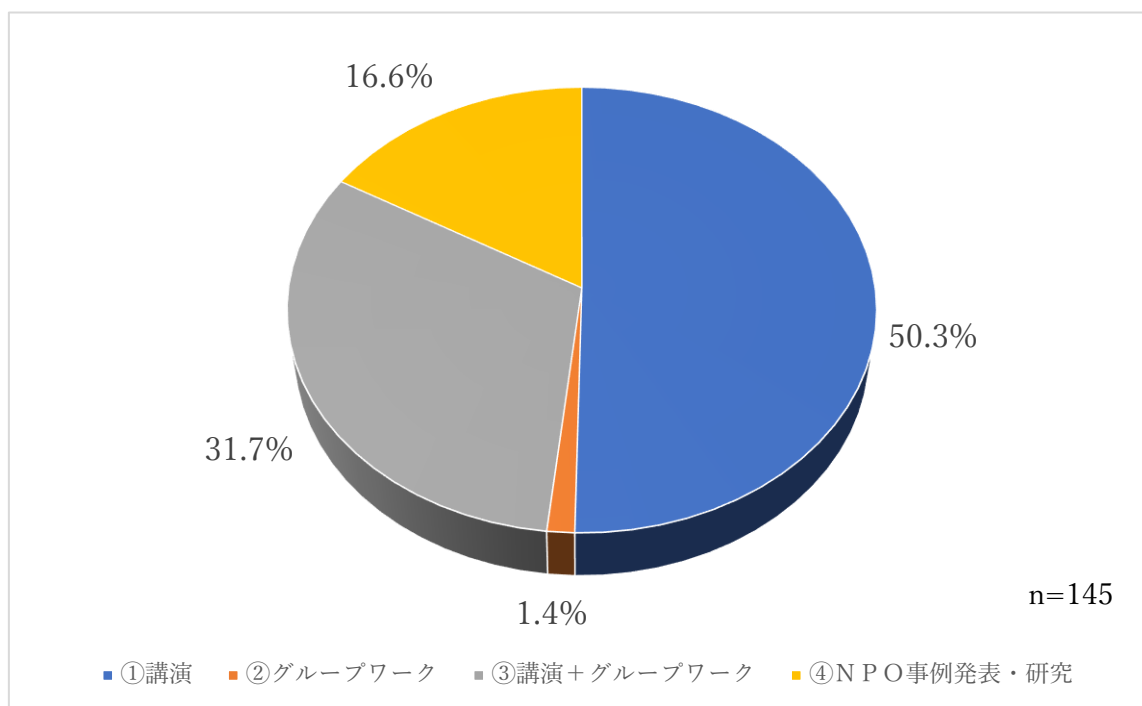


図 3-4 セミナーの開催方法

4) セミナーの内容 (Q23)

セミナーの内容について希望を単数回答で尋ねた (図 3-5)。「NPO の運営・継続に関すること」が 48.1%と特に多い。続いて、「先進的な NPO の活動内容」(28.6%)、「新型コロナウイルスに関すること」(8.3%)、「SDGs に関すること」(6.8%)、「その他」(6.8%)、「休眠預金に関すること」(1.5%) の順となっている。単数回答で設問したことから、主要な関心としてはやはり運営・継続といった普遍的な内容が多く選択されたと思われる。新型コロナウイルスや休眠預金、SDGs など時事的なテーマは必ずしも最優先の関心事にはなっていない。

今後セミナーの内容を検討し企画する上では、主たる受講ニーズが存在する運営・継続問題などを取り上げると共に、主たるニーズとしてはあまり表明されていない内容とも適宜組み合わせるなど、セミナー参加ニーズを高める工夫が必要であろう。

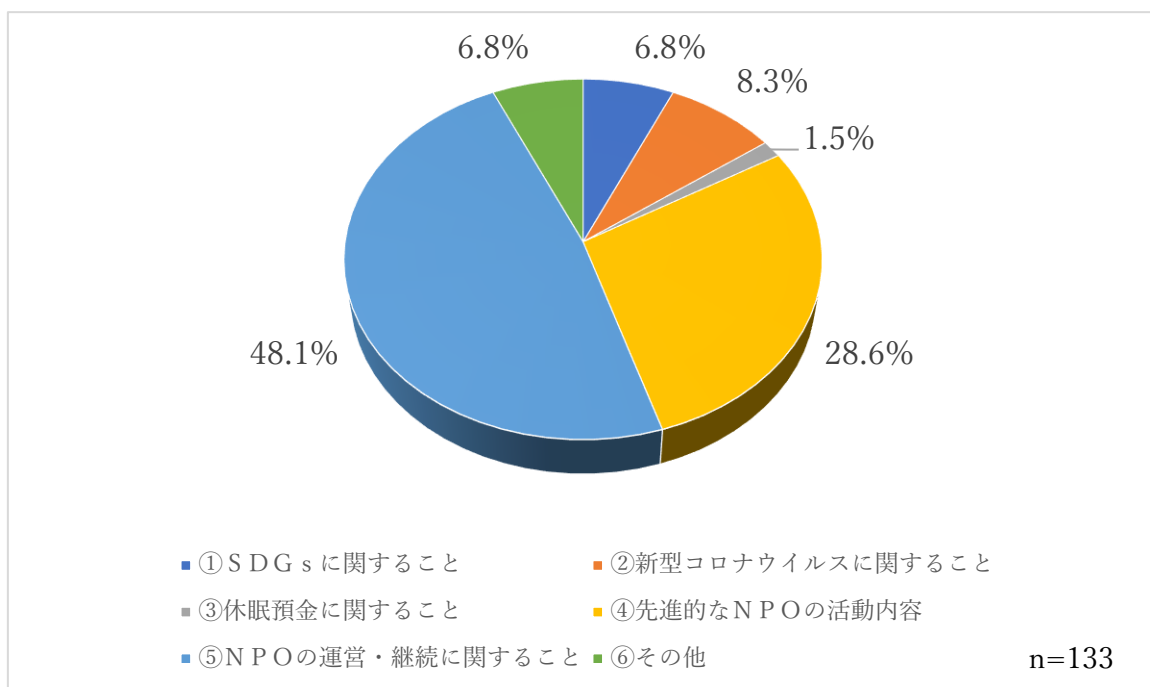


図 3-5 セミナーの内容

5) 出張相談会の実施希望 (Q24)

おおいたボランティア・NPOセンターの事業として、セミナーに加えて出張相談会というアウトリーチ型の取組を行っていることは、大分市までセミナーを受講しあるいは相談をしに来ることが簡単ではない団体にとっては意味のあることである。

出張相談会の受講希望について尋ねたところ、回答は図 3-6 のようになった。「参加しない」が 75.6%と約 4 分の 3 を占めている。「参加する」は 24.4%に留まっている。

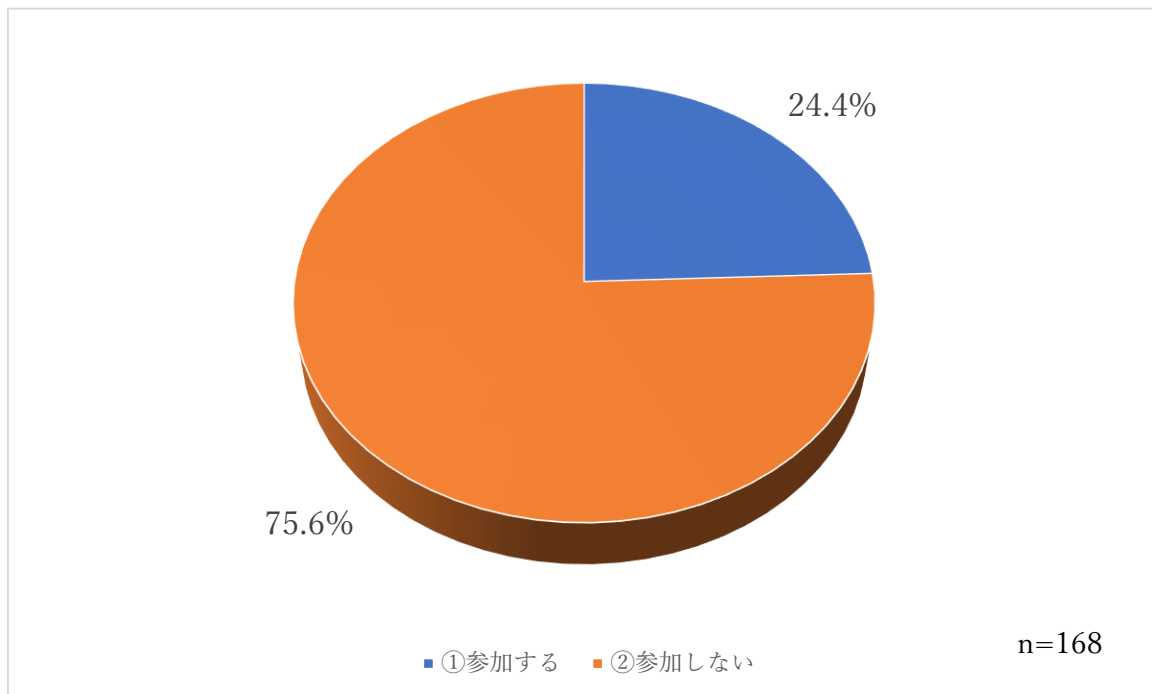


図 3-6 出張相談会の受講希望

出張相談会の参加希望が少ないのはなぜか、参加しない理由を見てみると、図 3-7 の結果になった。「相談することがない」が 50.5%と半数を占め、「電話やメールで相談している」(18.3%)、「近郊のため、随時出向いて相談している」(18.3%)、「その他」(12.8%)という回答である。相談することがない団体が半数を占めているということは、特に疑問や課題を持っていない団体が多いことを意味するかも知れないが、相談することによってどのような効果があるかを知らないために相談のニーズが明確になっていないケースも想定される。相談の事例などを発信し、気軽に相談できる体制の整備を続けていくことが必要であろう。

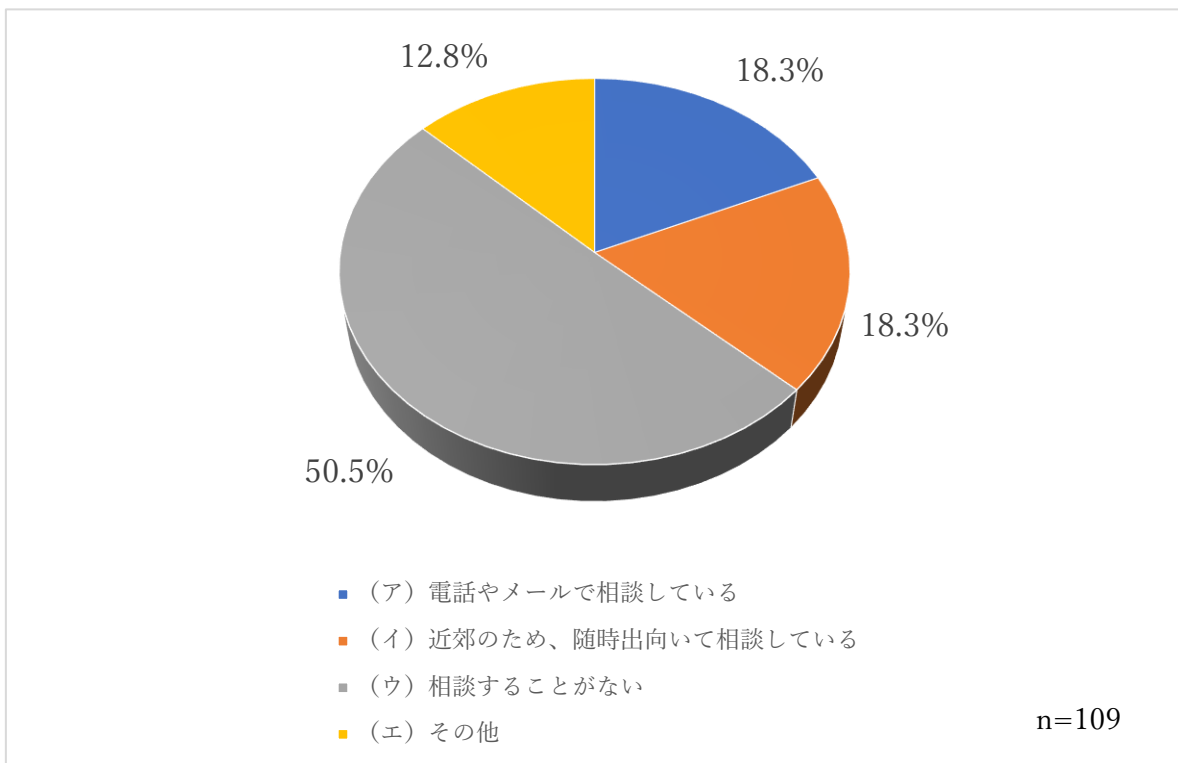


図 3-7 出張相談会に参加しない理由

6) その他の意見 (Q25)

最後に、自由記述の形で意見を頂いた。25 団体から回答があった。カテゴリーを設定して集計したところ、図 3-8 の結果を得た。「団体の現況」が 28.0%、「支援ニーズ」が 24.0%、「助成金・給付金」と「相談」が 16.0%、「その他」が 12.0%、「研修会セミナー」が 8.0% となった。団体の現況としては、変わらず活動しているという報告もあれば、コロナの収束までオンラインなどでの対応が必要という記述もあった。支援ニーズについては、企業とのコーディネートや団体の活動の広報、決算書の自動作成タクトの開発、などの意見が寄せられた。

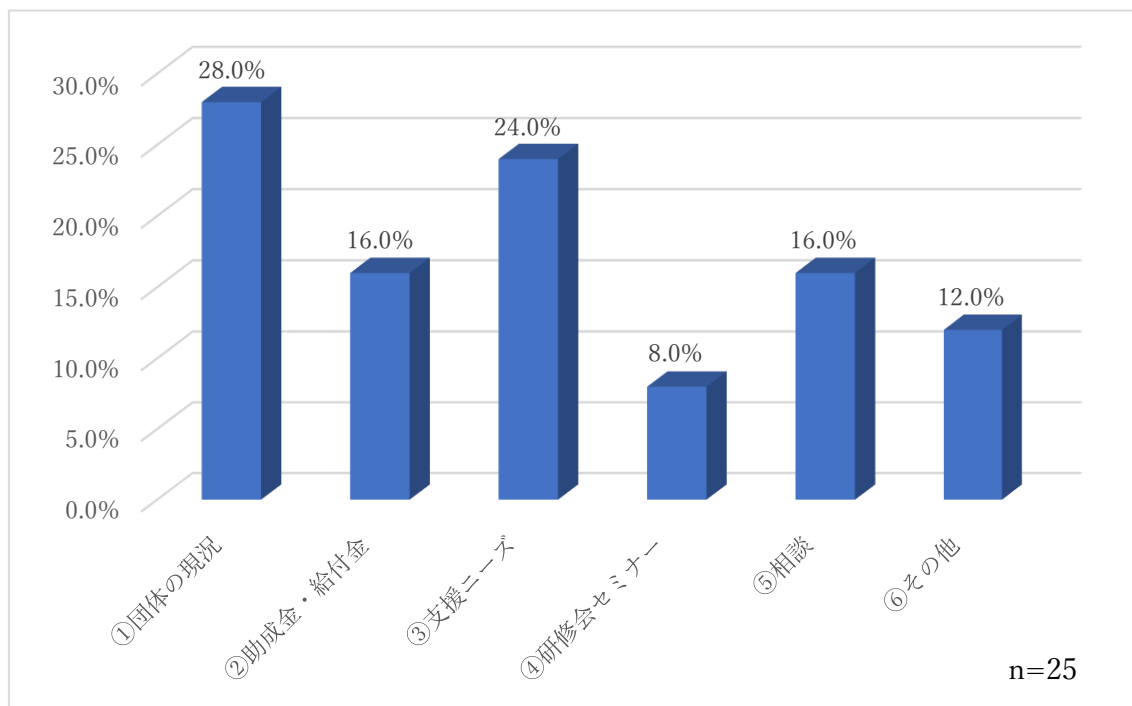


図 3-8 その他の意見

4. 調査結果のまとめ

1) 基本情報

大分県内の NPO 等は、令和 2 年 9 月 1 日時点で NPO 情報バンク「おんぽ」に登録している団体が 572 団体（NPO 法人 456、任意団体 116）と漸減の傾向を示している。NPO が大分市や別府市など規模の大きい自治体に偏在する傾向は変わらず、地域によっては NPO の支援を受けにくいケースも考えられる。

団体の活動分野については大きな変動はなく、「①保健、医療、福祉」がもっとも多く、「③まちづくり」や「⑭子どもの健全育成」、「⑧環境」、「⑦スポーツ」などがこれに続く。

団体役員の平均年齢は「60 歳代」が半数近くを占め、職員の平均年齢でも「50 歳代」が中心で、10 歳代から 30 歳代の NPO 活動への関与は少ない。若い世代から積極的に NPO 活動に参加・参画できる仕組みづくりが必要ではなかろうか。

団体の総収入額を見ると、1,000 万円以上の団体が合わせて 3 割に達する一方で 50 万円未満の団体が約 25%を占めるなど収入額の差異が大きい。総収入額が異なるということとは、収入を得る方策も異なると考えられ、NPO に対する講座・セミナーへのニーズの差異にも反映すると考えられる。

2) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は 86.5%の団体があると回答しており、やはり影響は大きいといえる。その内容としては、「自粛による活動の中止・延期・縮小」が 83.8%と 8 割以上、「活動継続する上での安全対策の対応」が 60.6%などとなっており、活動の自

粛、活動する際にもかなり厳しい状況の中で安全対策を徹底しての活動となっているようである。

収入減の金額は令和 2 年 4 月から 9 月の半年間で尋ねたが、100 万円以上の減収になった団体が合わせて 21.9%あり、影響は大きいと言える。調査時点から約半年が経過し、新型コロナウイルス感染症の影響が 1 年を超えて長期化しようとしている現在、資金難による活動の停止や解散などが生じて NPO 活動の質や量が低下しないよう支援を行う必要がある。

持続化給付金や雇用調整助成金、さらには県や市町村単位で様々な助成金や給付金が設けられている。認知度としては、持続化給付金や雇用調整助成金を中心にある程度知られていたが、申請については「申請しない」という回答が大半を占め、申請を行ったあるいは行う予定である団体は少ない。

今後の活動については、感染症拡大防止策を講じて活動するという団体が多く、活動を自粛中という回答も少なくなかった。今回の感染症流行は、前向きに捉えれば、今回の経験をもとに、従来行っていなかった新たな活動や IT の利用などを開始する契機になることも期待される。

3) 今後の支援希望内容について

講座やセミナーでのオンライン配信については、利用するという回答と利用しないという回答がほぼ半々であった。機器など設備的な側面の改善と共に、オンラインでも有効に実施できる内容や方法の講座等を検討し、対面型の講座等効果的に組み合わせて実施するこ

とが望ましい。

興味がある講座内容としては、助成金やホームページ・広報、資金調達、オンラインツール活用、決算・報告書、など様々なニーズが示された。団体の規模や専門性にも配慮しつつ、受講ニーズに合った講座やセミナーを企画・実施していく必要がある。

セミナーの内容としては、NPOの運営・継続に関することがもっとも多く、先進的なNPOの活動内容にも関心が集まっていた。

出張相談会については、参加ニーズが約4分の1と少ない。相談することがないという回答が参加を希望しない理由の半数を占めている。しかし、本当に相談のニーズがないのか、潜在的に存在しているのかは明確ではない。参加した団体に効果的な出張相談を行い、その事例を広報するなど工夫を行っていく必要がある。